令和6年11月1日

安芸高田市議会
議長 大下 正幸 様

総務文教常任委員会
委員長 芦田 宏治

総務文教常任委員会 所管事務調査報告書

本委員会の所管事務について調査した結果、次のとおり報告いたします。

記

1 調査事項

入札業務の執行について

2 調査目的

先般、市民から議会に提出された調査要望書（別紙）の内容を見ると、その執行方法が適正かどうかについて疑義がある。そうしたことから業務の執行方法等の経緯について調査を行う。

提起事項

- (1) 参考見積・設計書・予定価格・契約額が同額で同一業者1社で行われていること。
- (2) 見積書を徴しない場合でも、設計額・予定価格・契約額が同額で1社による見積りで契約をしている。

3 調査方法

執行部への聴き取り、資料請求による。

4 具体的に説明を求める内容

提起された、表に基づき記載事項の確認を行う。高額な業務については、抽出により関係書類の提出を求める。

求める業務は表中次の番号の業務とする（別紙参照）。

① ④ ⑤ ⑨ ⑭ ⑮

上記業務については、それぞれ、決定に至った経緯の確認を行う。

- ・ 参考見積徴収の経緯
- ・ 設計書作成の経緯
- ・ 予定価格設定の経緯
- ・ 入札業者決定の経緯
- ・ 落札決定の経緯
- ・ 業務執行の確認状況

5 調査結果

【冒頭説明】

総括表と指定のあった①④⑤⑨⑭⑮の事業について、参考見積取得関係書類、設計仕様書、随意契約理由書、予定価格調書、見積取得関係書類、契約書、実績報告書について整理した資料を配布し説明。

【提起事項】

(1) 参考見積設計書、予定価格、契約額が同額同一業者 1 社で行われている理由について

① 空き家を活用した定住 PR 業務

魅力的な空き家の活用事例を紹介することが、移住者の推進に寄与すると考え、パンフレット制作及びイベントの企画、実施を行ったもの。

随意契約の理由は、事業者の代表が広島県交流定住促進協議会に、地域別コーディネーターとして任命され、その役割から得られる知見を生かし、有効な情報収集発信ができることが見込まれたため。

④⑨⑭ 地域おこし協力隊サポート業務

委託型の地域おこし協力隊を運用するにあたり、協力隊への活動費の支払いなどの事務に加え、任期中の活動を支援するもの。

随意契約の理由は、協力隊として活動経験のあるものが所属する事業者が業務を受託することで、協力隊のミッション遂行もスムーズにできると判断したため。

⑤ 地域おこし協力隊募集支援業務

地域おこし協力隊のミッションの企画作成、広報採用決定から勤務開始までの間のフォローを行うもの。

随意契約の理由は、地域おこし協力隊の経験者や移住者が運営する事業者であれば、事業者目線で魅力的なミッションを企画することができ、併せて採用した隊員に十分なフォローを行うことができると判断したため。

⑮ スマートフォン教室開催支援業務

高齢者を対象としたスマホ教室を行うもの。

随意契約の理由としては、これまでも同様の事業実績があり、地元に着目した活動を続けている事業者であるため、地域と調整を行いながら、事業実施ができることが見込まれたため。

(2) 見積書を徴しない場合でも、設計書、予定価格、契約額が同額で 1 社による見積もりで契約をしていることについて (⑤⑭⑮が該当)

⑤ 地域おこし協力隊募集支援業務、⑭ 地域おこし協力隊サポート業務

同一業務のため、過去の実績に基づき、設計書の作成を行い、契約締結に至った。

⑮ スマートフォン教室開催支援業務

参考見積書を FAX で受領したが紛失した。その見積書の業者単価を参考に、設計書の作成を行い、契約締結に至った。

【質疑】

山本(数)：地域おこし協力隊サポート業務について、地域振興事業団とアキタカターンズの2者に見積もり依頼をしているが、地域振興事業団は参加を断られている。

地域振興事業団が断られた経緯は把握しているのか。

答弁：当時、この業務を受けていただくのに、地域おこし協力隊のOBがおられる団体が良いということで、該当する団体がアキタカターンズと地域振興事業団であった。

地域振興事業団に業務について受けることができそうか打診したところ、受けられそうにないため見積もり提出も辞退したいという話があった。

山本(数)：随意契約をする場合、なるべく2者以上とあるが、なぜ1者でいくことにされたのか。他を当たる考えはなかったのか。

答弁：地域おこし協力隊サポート業務は、委託型という新しい形で募集しようと考えていた。

本業務は地域と市のニーズ、本人がやりたいことをうまくマッチングをさせていくことが必要だと捉えている。市役所に所属する形では、地域での細かなフォローをすることが通常の業務をしていく中で非常に難しかった。

本来、地域でその人がやりたいこと、地域が望むこと、市がやっていきたいことを結びつけるというのは委託型があっているという考えに至った。

これを進めるにあたり、市がどういう形で地域おこし協力隊を活用していくかよく知っている地域おこし協力隊のOBがおられる事業者であることがまず条件として上がった。

さらに地域におられる方じゃないときめ細かいフォローが難しいということで市内事業者に限定した。

その要件を満たすのが、先ほど申し上げた地域振興事業団とアキタカターンズであり、地域振興事業団は受けるのが難しいということで1者となった。

山本(数)：令和2年から5年まで1者の随意契約となっているが、財務規則や地方自治法に照らして内部で議論はなかったのか。

答弁：他にできる場所があれば複数に参加していただくことが最も良いと考えているが、財務規則の中には、3者以上が望ましいがやむを得ない場合はその限りではないとなっており、今回は他にないので1者のみとなった。

山本(数)：なるべく2者以上にする努力は執行部がやるべき。そういった努力はされたのか。

答弁：2024年度事業分から、事後審査型の一般競争入札に見直している。

応募はアキタカターンズ1者のみであったので、2024年度についてもアキタカターンズと契約を進めることにしている。

なんでも事後審査型の一般競争入札でできるとは考えていない。最初はやりとりしながら、できるかどうかの確認をしていく作業が必要になる。

本業務については、少し慣れてきたところもあり、2024年度から見直しを始めた。

山本(数)：委託型でやる場合、当該団体の職員等を地域おこし協力隊員に委嘱するとある。

地域おこし協力隊員がアキタカーターズズの職員でないといけないという表現だと思うが、アキタカーターズズが採用した隊員は、アキタカーターズズの職員ではないと思うが、これは手引きから外れているのでは。

答弁：ご指摘の通り、アキタカーターズズと協力隊員の関係は業務委託契約という形になっている。

この方式について、国に問題ないと聞いている。

山本(数)：安芸高田市に地域おこし協力隊員設置要綱の第4条、第1項の第2号に、委託型について説明があるが、市が実施する協力隊委託業務の受託業者と雇用契約を締結し、市と連携して、前条に規定する目的を達成するための活動を行うものと書いてある。

今、この雇用契約はなくても受けた業務をその協力隊員とその事業者が契約していればいいという説明があった。どこでOKが出たのか。

答弁：この件については、山本委員から一般質問等があったときに、要綱の間違いに気づき、修正をした。

違っているが、国にそういうやり方はOKと確認をとっているので、実務上は問題ないと考えている。

先川：合同会社アキタカーターズズはどのような会社か。

答弁：基本的には関係人口を増やしていく取り組みについて強みのある事業者だと捉えている。

先川：社員構成は。

答弁：依頼する最初の段階では、代表社員と社員で3名だったと思う。

先川：提出していただいた書類を見ると、主に協力隊員の活動費を支払われていると。活動支援とか指導の詳細は別紙に具体的に書いてあるが、人件費、誰にどう払ったとかの領収書はない。

信頼し得る会社だと思うが、納税の状況は。

答弁：滞納がないことを確認している。

大下：基本的に入札は2者以上となっている。執行部でも相見積もりをするべき。

見積もりと予定価格が1円も変わらないというのはどう見ても不可解。執行部は何とも思われないのか。

答弁：市もどのぐらい費用がかかるかわからないときは、できそうな会社に見積もりを出してもらおう。

その見積もりを理由なしに減らしたり増やしたりはできないので、できない場合には同額で設計を作るということが妥当。

変に調整をしない方がいいと考えるので、同額の設計額で作って、入札し、見積もりをもらった1者のみであれば同じ金額になるということは当然あり得る。

競争相手がいるのが望ましいというのは重々承知しているが、ご指摘の案件については、1者しかなかったということ。

大下：民間では考えられない入札方法。執行部とすればこの金額で全く問題はない、違和感は全くないという判断か。

答弁：違和感がある、ないで答えればないが、今後このままでいいのかどうかというのは常に検討が必要。我々事務方が常に考え、他の例、国県の意見も聞きながらや

っていくというのは繰り返し更新していく。

よりよい事務事業、より市民にわかりやすい透明性を持ったものにすべきというご意見は真摯に受けとめ、事務事業、これだけに限らず、すべて市民目線でやっていたかなくてはいけないという思いは強く持っている。

大下：議会としても、市民に報告を返さないといけない中で、これが行政として当たり前と言われれば、他に応札がなくて1者とならずべてそういう入札方法になると解釈せざるを得ない。だからこれでいいのか伺っている。

答弁：いいのかと言われてずっとこのやり方をしていくとは答えていないと思う。

我々が説明しないといけないのは、今回の業務委託の特異性、特殊性、先見性といった初めてやるような中でこういう形になったが、信じていただきたいのは、事務事業が何ら瑕疵のない中でやってきている。地域おこし協力隊が他市の例からしても、定着率が高いという成果も出ている。

秋田：地域おこし協力隊の民間連携型というのはどういうものか伺う。

答弁：直接市が地域おこし協力隊を雇用するのではなく、市以外の他の民間事業者が雇用し、民間の力を活用する形で連携して行っていく地域おこし協力隊。

具体的には、アキタカターンズに対して市としてミッションを出し、協力隊員のフォロー等の経費もつけた上で、委託料や活動支援費などの支払いもアキタカターンズにお願いし、協力隊の事業を行っていくもの。

秋田：他の市の事業の中で、民間委託型で随意契約をするようなところがあるか。

答弁：他で民間に委託するという事例があるかは承知していない。

秋田：地域おこし協力隊については、2024年度から事後審査型に変わったと理解してよいか。

答弁：2024年度から事後審査型に変えた。変えたのは協力隊募集支援事業の方である。

先川：予定価格は誰が入れるのか。

答弁：金額に応じた決裁者が決まっており、その決裁者が記入している。

先川：⑬の入城500年記念デザイン業務について、これは参考見積もりを取らずに、28万6,000円という設計書を作っている。予定価格も決裁者が歩切をせず28万6,000円としている。それがどんぴしゃりといくというのが、第三者から見て不思議だと出ている。馴れ合いではないのか。誰かが教えないとこの金額はわからない。

答弁：⑬については今回調査の対象になっていないため申し上げられない。

今回提起された①④⑤⑨⑭⑮にしか答えられない。⑬は教育委員会の事務であり、現在わかるものがない。

先川：契約担当はここについておかしいと思わないのか。

答弁：お聞きになりたい本質は、おそらく官製談合防止法、いわゆる予定価格を職員がその対象業者に伝えたのではということ委員会を取り上げられていると理解できるのでその部分に答える。

委員会があるに先んじて、市長と私が交えて、その担当者に聞く機会を設けて聞いた。それは断じてないという事だったので、我々もそう思っている。

山本(数)：本市の協力隊の設置要綱について変えたと言ったが、何年に変えたのか。

答弁：2024年4月1日の改正となっている。

山本(数)：④⑨⑭はこの時点では要綱でやらないといけなかった。であれば規則違反になると思う。総務省の確認だけ取って、アキタカーターズが受けられるように、市が付度したとしか考えられないがどうか。

答弁：改正前の部分については、国の示している内容、要綱をもとにやったと理解している。市の要綱の手続き漏れがあったので改正をしたが、それは気づいた時点で修正をした。それまでの部分についても、実施したことについて、国の要綱にも合っているものだと確認ができたので、国の要綱に準じて実施したと捉えている。

山本(数)：国の要綱も本市の要綱もイコール。運用の相談をしたら、国が良いと答弁しただけの話であって、活字をつき合わせたら、委託している中身は逸脱していると思うが。

答弁：要綱の運用が確認して問題なかったということだったので、その運用に従った。

山本(数)：国は運用を認めたが、本市の要綱は、そのまま実施してもよいのか。

答弁：国の方針に逸脱したのではなく、手続きが遅れていたと理解しており、問題ないと考えている。

山本(数)：業務委託型、これを国の要綱で見たら、受ける業者が職員として採用したものを協力隊員で委嘱しないといけないとなっているが、本市は受ける業者が協力隊員へ委託した方でやっていいか総務省に確認しOKだったと。

というのは令和3年の発注前にアキタカーターズが受注できる環境を行政が確認したとしか受けとめられない。

アキタカーターズが受けられるように行政が環境整備をしていたということになる。説明を伺う。

答弁：令和2年12月の内部資料の中に、既にアキタカーターズと書いてあり、いわゆるできレースだったのではというご指摘と捉えて答弁する。

令和2年12月時点は、新年度の予算を計上していくのに、予算査定を受ける準備をしているタイミング。令和3年度から新しい委託型という形に持っていくとしたときに、地域おこし協力隊の面倒も見つつ、色々なところと関係性を結べるところというのが、事業団とアキタカーターズしかないということはこの12月に至るまでに内部協議してきた。

この12月のタイミングだったと記憶しているが、アキタカーターズと地域振興事業団にヒアリングをした。

その中で既に12月の終わりごろの段階では、地域振興事業団は受けるのは難しいという返事をいただいている。アキタカーターズについては参加したい意向をもらっていた。

そういう新しい取り組みを予算計上していくときには、どこが受けてもらえそうか等の担保もない中で、予算計上することも実際に進めることも難しいと考えたため、事前に確認を取った。

予算査定の中で、こういう新しい取り組みをするにあたって、アキタカーターズと事業団にあたったが、受けれそうなのはアキタカーターズですということで、この1社だけを名前を書いて補足説明をしたと思う。

そういう資料で説明し、どこができそうか担保も取った上で、予算を上げて、契約の手続きに臨んだということで、できレースではなく、必要な情報をもとにどこに当たっていくかを定めて、ヒアリングした結果の段階の資料である。

(執行部退席)

【委員間協議】

山本(数)：疑いが晴れない。

具体的に言うと国の要綱、市の要綱、それに沿わない形で業者への発注、要するに規則を守らないということがこの4年間あった。変えるなら変えるべきだと、それを変えずに1者見積もりで特定の業者に仕事を発注してきているので、ここは本当にいいのか。

もう一つは全部1者でやってきている。財務規則の随意契約の場合、なるべく2者以上というのがある。でも致し方なかったという判断は我々ではできないと思う。

もう一つは委託したお金が本当に協力隊員のところへ設計書通りにいったのかどうか。業者が受け取ったものが、会社の運営でどのように使われているのか。

今言った三つの疑問を議会とすれば、皆の合意を得て、監査委員に監査請求するのが結果を求めるのには一番いい方法ではないかと思うので、提案する。

田邊：疑念があるということであれば、監査委員にお願いするのも一つの方法ではないかと思う。

水戸：お二方の発言に同調する。

議会運営委員会から我が委員会へ付託されているので、議会運営委員会にこの現状、或いは山本委員おっしゃった要望事項も含めた結果を議会運営委員会へ返し、判断をいただいた結果、監査請求といった運びになるのではないかと思う。

芦田：では監査請求の要望も含めて今回の調査報告書を上げて、議会運営委員会で諮ってもらおうということでしょうか。

(異議なし)

11月7日に議会運営委員会があるため、それまでに報告書をまとめて、議会運営委員会へ諮ってもらおうということでしょうか。

(異議なし)

先川：山本委員のおっしゃる部分は私も賛成だが、⑩について私が言った時に、うちの担当じゃないということがあった。

⑩⑬⑮については、見積もり徴収しない中で設計書を作って、そのとおりの金額で応札し落札している。これについては正確な答弁がなかった。

その説明はなかったように思うが委員長どう思うか。

芦田：確かに教育委員会だったのでなかった。

先川：入札の執行は市は一緒。企画であろうと教育委員会であろうと建設部であろうと。見積もり取らずに設計書を作り、業者が来て応札した。設計金額と落札金額が一致しているところを聞いたが、これは担当ではないからという言い方で、その回答はもらっていない。

芦田：ではこの調査も併せて、監査委員にやってもらうということにしたらどうかと思うが、それを報告書に入れて出すということで対応したいと思う。よいか。

(異議なし)

なお、本日の調査に係る委員会報告書の作成についてご意見等あれば伺う。

(正副委員長一任)

それでは委員会報告書の作成について正副委員長にご一任いただきたいと思うが、ご異議ないか。

(異議なし)

異議ないのでさよう決定した。

以上で本日の委員会の議事はすべて終了した。

これをもって第 22 回総務文教常任委員会を閉会する。

(閉会)

6 まとめ

所管事務調査の結果、以下の 4 点について監査請求をし、その結果により議会としてどのように対応するか判断するべきであるという結論に達した。

監査請求を求めることとした項目

- (1) 安芸高田市地域おこし協力隊員設置要綱では、市と契約を行う受託業者と雇用契約のあるものを協力隊員とするよう示しているが、契約を締結した協力隊員はアキタカーターズの職員ではないが、安芸高田市地域おこし協力隊員設置要綱に反するのではないか。
- (2) 令和 2 年から令和 5 年まで全て 1 者の随意契約となっているが、安芸高田市財務規則には、随意契約の見積書の徴収では第 100 条で契約担当職員は、随意契約によろうとするときは、なるべく 2 人以上のものから見積書を徴さなければならぬとなっており、財務規則や地方自治法に反するのではないか。また、この間、見積もり書提出から契約までの金額が同額となっているが、このことは適正な事務と言えるのか。
- (3) 受託業者の支出が契約書通り適正に支払われているか。
- (4) ⑪入城 500 年映像記録撮影業務、⑬入城 500 年記念デザイン業務、⑮スマートフォン教室開催支援業務については参考見積書を徴収しない中で設計金額を作って予定価格と同額で応札しているが、この契約について問題はないのか。